

Ⅱ． 地域内小規模事業者に対する景気動向調査（抜粋版）

大河原町景況調査と分析「2024 年(令和 6 年)10－12 月期」

目次

1. 調査と分析の目的及び方法.....	2
1.1. 調査方法の概要	2
1.2. 調査時期	2
1.3. 調査項目	2
2. 大河原町、宮城県、全国の概要比較[業況(自社)の業種別比較].....	3
3. 業種別大河原町主要 DI 値の比較	4
4. 設備投資(小売業、サービス業)	5
4.1. 小売業.....	5
4.2. サービス業.....	5
5. 経営上の問題点(小売業・サービス業)	6
5.1. 小売業.....	6
5.2. サービス業.....	6
5.3. 大河原町サービス業の詳細分析(飲食業と飲食業以外の比較)	7
6. 昨年調査結果との比較(大河原町の昨年調査結果との比較).....	7

1. 調査と分析の目的及び方法

1.1. 調査方法の概要

本調査は、大河原町内小規模事業者等への支援のための資料とすることを目的とする。

「宮城県商工会連合会景況調査結果」と合わせて、町内事業者に対し景況等に関する聞き取りの追加調査を実施し、合わせて計33件のデータを分析することで実施した。

大河原町商工会は、宮城県商工会地区中小企業景況調査の調査対象10商工会地区に含まれている。この調査結果をベースに、小売業、サービス業を重点的に追加調査し、景況の動向を以下のとおり調査・分析した。

1.2. 調査時期

- 調査時期 2024 年 11 月中旬

1.3. 調査項目

- DI 調査

本報告書中のDIとは、ディフュージョン・インデックス(景気動向指数)の略で、各調査項目についての増加(上昇・好転)企業割合と減少(低下・悪化)企業割合の差を示すものである。

$$\text{DI 値} = (\text{増加企業数} - \text{減少企業数}) / \text{調査企業数} \times 100$$

DI 値がプラスの場合は、調査項目について増加(上昇・好転)企業割合が減少(低下・悪化)企業割合よりも大きく、全体として増加(上昇・好転)、逆に DI 値がマイナスの場合は、増加(上昇・好転)企業割合が減少(低下・悪化)企業割合よりも小さく、全体として減少(低下・悪化)していることを示す。

レーダーチャートにおいて、多角形の面積が大きいほど総合的にプラスの評価であることを示す。

- 設備投資

小売業、サービス業について設備投資の実施割合、実施対象について調査し、宮城県全体と大河原町の状況を比較した。

今期の実施状況のほか、来期の実施見込みについても比較した。

- 経営上の問題点

調査先各企業が1～3位までの経営上の問題点として記入した結果を整理した。

宮城県景況調査では、項目ごとに1位の指摘割合(%)と1～3位のいずれかでの指摘割合(%)の合計値の2つの指標で重要度を示している。

本報告では、この2指標の平均値を1つの重要度指標としてまとめることとした。

(本評価指標では、1位の重要度に比べて2, 3位の重要度を半分とみて評価したものである。)

$$\text{重要度指標} = 1 \text{ 位}(\%) + \{2 \text{ 位}(\%) + 3 \text{ 位}(\%)\} \div 2$$

2. 大河原町、宮城県、全国の概要比較[業況(自社)の業種別比較]

● 大河原町

業況(自社)	2024 年 10 月～ 12 月(今期)	2025 年 1 月～3 月(来期:見込)
全産業	△ 30.3	△ 32.3
製造業	△ 14.3	△ 20.0
建設業	△ 33.3	△ 50.0
小売業	△ 30.0	△ 50.0
サービス業	△ 40.0	△ 10.0

- ・製造業は、来期もほぼ今期並みとの見込みである。
- ・建設業、小売業は来期は厳しい業況となると見込んでいる。
- ・今期評価ではサービス業が最も厳しい DI 値となっている。後述に示すが飲食業の評価が特に厳しい。但し、来期は大きく好転するとの見込みである。

● 宮城県

	2024 年 10 月～ 12 月 (今期)	2025 年 1 月～3 月(来期:見込)
全産業	△ 29.6	△ 27.5
製造業	△ 31.3	△ 31.3
建設業	△ 45.8	△ 41.7
小売業	△ 46.5	△ 48.8
サービス業	△ 6.2	0.0

- ・各業種とも、来期も今期並との見込みである。

● 全国

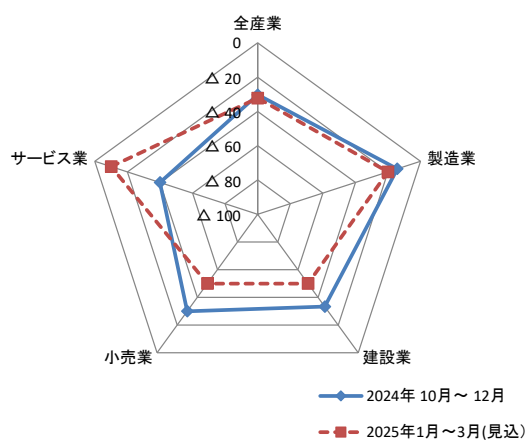
	2024 年 10 月～ 12 月 (今期)	2025 年 1 月～3 月(来期:見込)
全産業	△ 19.5	△ 17.1
製造業	△ 19.6	△ 13.6
建設業	△ 11.4	△ 13.2
小売業	△ 31.3	△ 27.0
サービス業	△ 14.1	△ 13.5

- ・各業種とも、来期も今期並との見込みである。

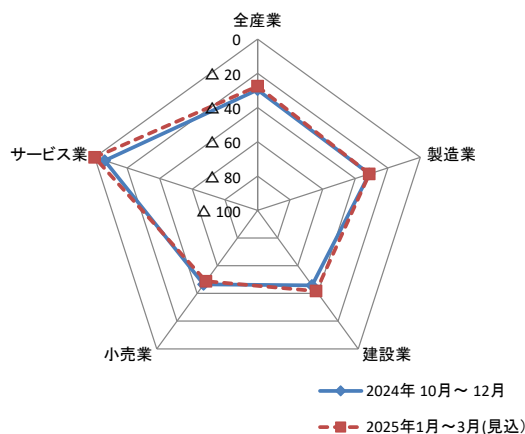
● 大河原町の宮城県、全国との比較

- ・全産業の業況 ID は宮城県や全国と大きな差はない。
- ・製造業においては宮城県以上、全国と同等の DI 値である。
- ・建設業では今期は宮城県以上、全国以下であるが、来期はかなりの悪化と見込んでいる。
- ・小売業の今期は宮城県以上、全国並みであるが、来期はかなりの悪化と見込んでいる。
- ・サービス業の今期は宮城県、全国に比べ相当厳しい DI 値であるが、来期は宮城、全国並みの回復を見込んでいる。

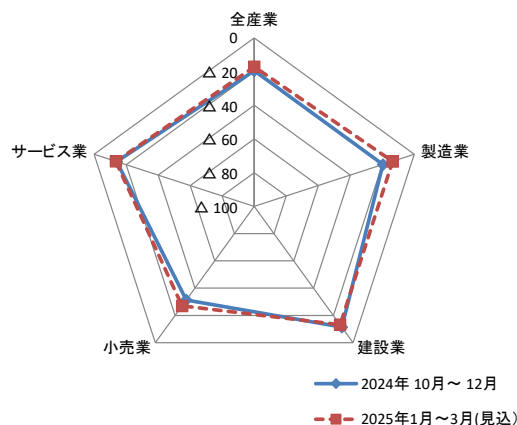
業況(自社)DI値(大河原町)



業況(自社)DI値(宮城県)



業況(自社)DI値(全国)



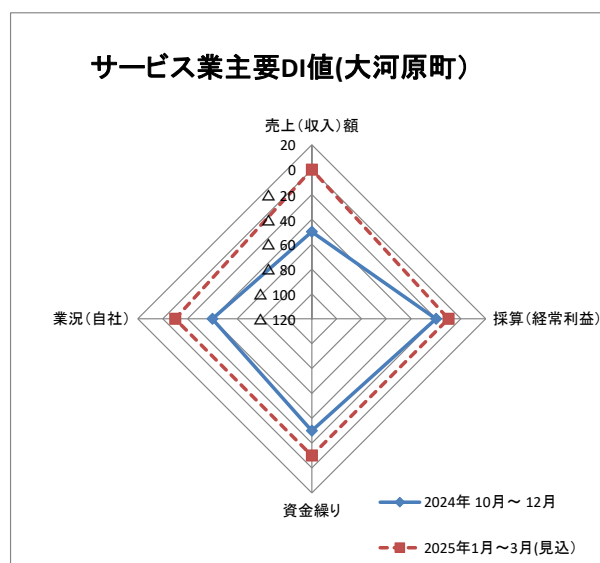
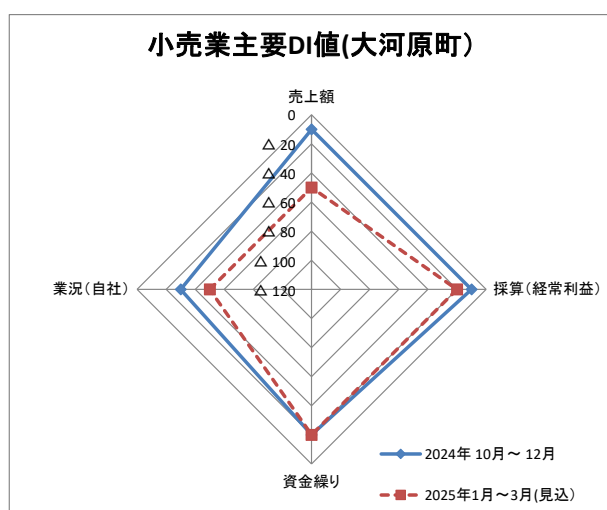
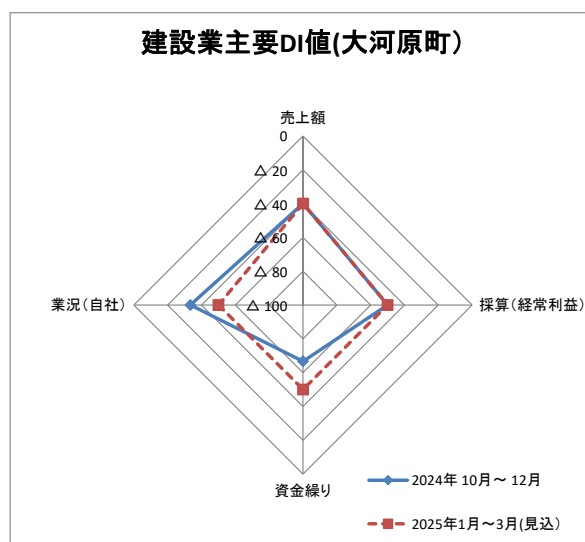
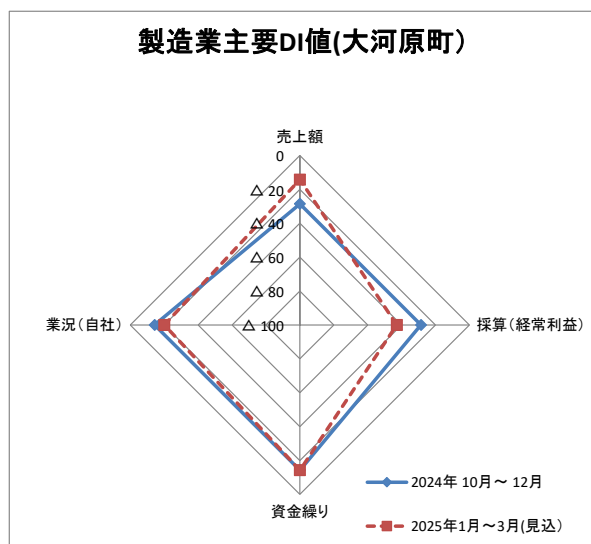
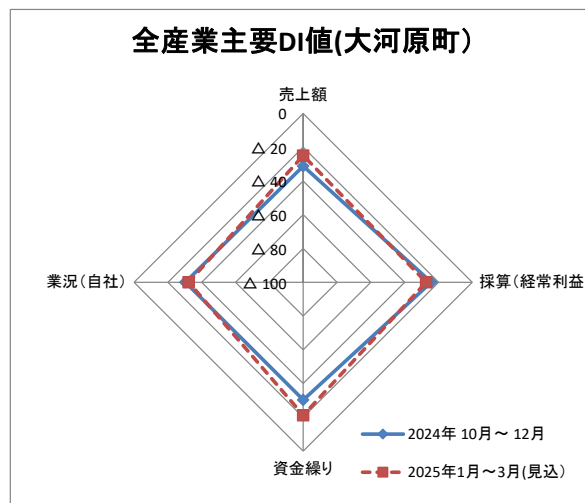
3. 業種別大河原町主要 DI 値の比較

菱型のサイズが大きいほど相対的にプラスの景況判断である。

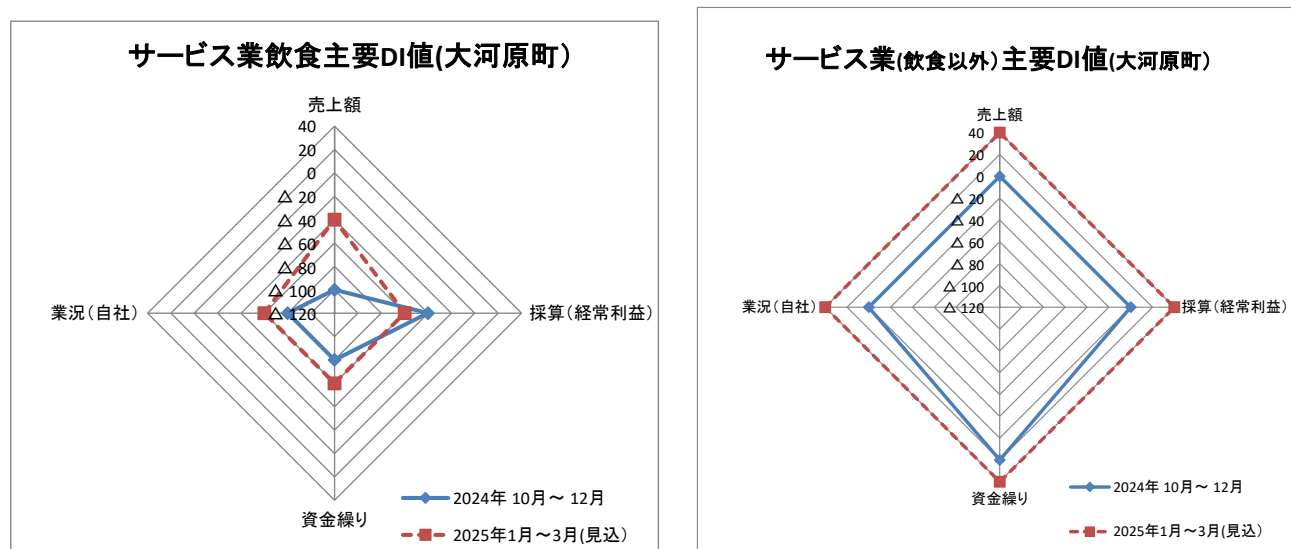
今期に関しては小売業が最も好判断で、次いで製造業、サービス業、建設業と続く。

来期についてはサービス業が著しく景況が上向くとの見込みである一方、小売業についてはやや下降気味の判断と言える。

(注)建設業の売上高は完成工事高



- サービス業については飲食業と飲食業以外で景況判断が大きく異なるので以下にその比較を示す。
飲食業が厳しい景況判断である一方、飲食業以外では来期も含めて明るい景況判断で、調査に協力いただいた事業者の意気込みを感じる結果となっている。



4. 設備投資(小売業、サービス業)

4.1. 小売業

大河原町と宮城県全体の設備投資状況との比較は次の通りである。

		2024 年 10 月～ 12 月	2025 年 1 月～3 月(見込)
大河原町	実施割合	20.0%	10.0%
	実施対象	車両・運搬具	車両・運搬具、付帯施設
宮城県	実施割合	11.6 %	4.7 %
	実施対象	土地、店舗、販売設備、車両・運搬具、付帯施設、OA機器、福利厚生施設	土地、店舗、販売設備、付帯施設、OA機器

・実施割合(実施企業数割合)

宮城県全体に比べて大河原町では今期は倍以上の設備投資、来期への見込も宮城県全体より 50%増しの設備投資の見込みである。

4.2. サービス業

大河原町と宮城県全体の設備投資状況との比較は次の通りである。

		2024 年 10 月～ 12 月	2025 年 1 月～3 月(見込)
大河原町	実施割合	40.0% (飲食店以外に限ると 60%)	40.0% (飲食店以外に限ると 60%)
	実施対象	土地、建物、サービス、車両・運搬具、付帯施設、OA機器	土地、建物、サービス、車両・運搬具、付帯施設
宮城県	実施割合	12.0 %	10.0 %
	実施対象	土地、建物、車両・運搬具、OA機器、その他	土地、建物、サービス、車両・運搬具、付帯施設、OA機器

・実施割合(実施企業数割合)

宮城県全体に比べて大河原町では今期は 3 倍以上の設備投資、来期への見込も宮城県全体より 4 倍の設備投資の見込みである。

5. 経営上の問題点(小売業・サービス業)

・大河原町の経営上の問題点と宮城県における経営課題の比較は下記のとおりである。

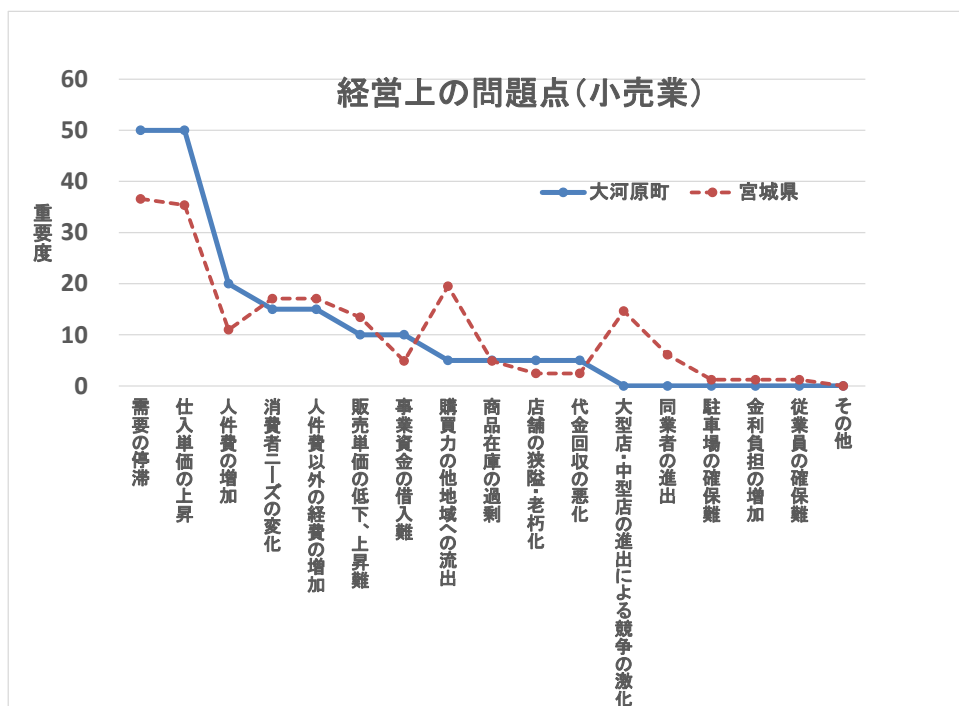
5.1. 小売業

大河原町宮城県共に 1, 2 位は「需要の停滞」と「仕入単価の上昇」を指摘している。

「購買力の他地域への流出」、「大型店・中型店の進出による競争の激化」については宮城県全体では 15～20 程度の重要度での指摘に

対し、大河原町での指摘は 0～5 の小重要度の指摘で大きな開きが生じている。

逆に人件費の増加は宮城県全体では大河原町の半分程度の重要度となっている。



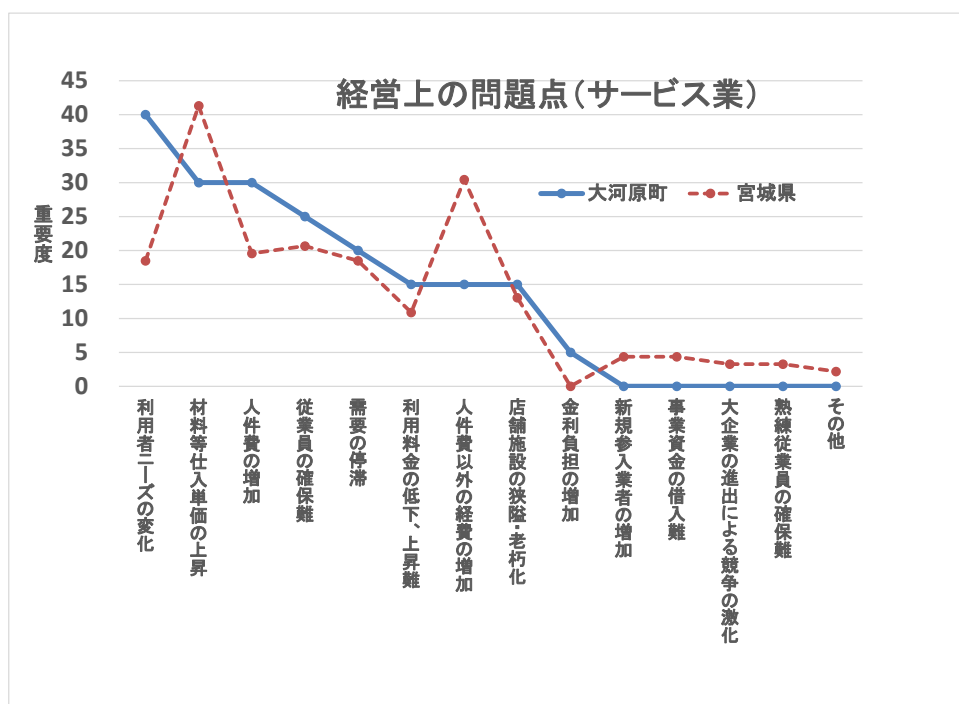
5.2. サービス業

「材料等仕入単価の上昇」は共通の指摘であるが、他の指摘は異なる。

大河原町は第一位に「利用者ニーズの変化」を指摘しているが宮城県全体では 20 ポイント以下で相対的に小さい。

大河原町が「人件費の増加」を指摘しているのに対し、宮城県全体では「人件費以外の経費の増加」の指摘が大きい。

「従業員の確保難」についてはともに 20～25 ポイントの指摘である。



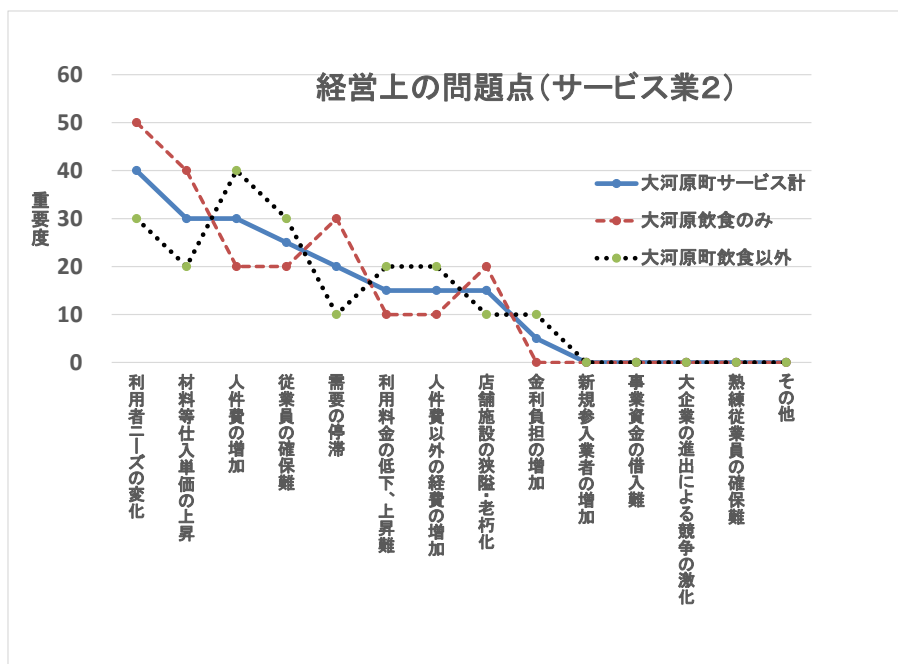
5.3. 大河原町サービス業の詳細分析(飲食業と飲食業以外の比較)

「利用者ニーズの変化」は共通の指摘であるが、他の指摘は異なる。

飲食業が指摘する「材料等仕入単価の上昇」は、飲食業以外では半分の重要度評価である。

「需要の停滞」では飲食業以外では3分の1程度の重要度評価となっている。

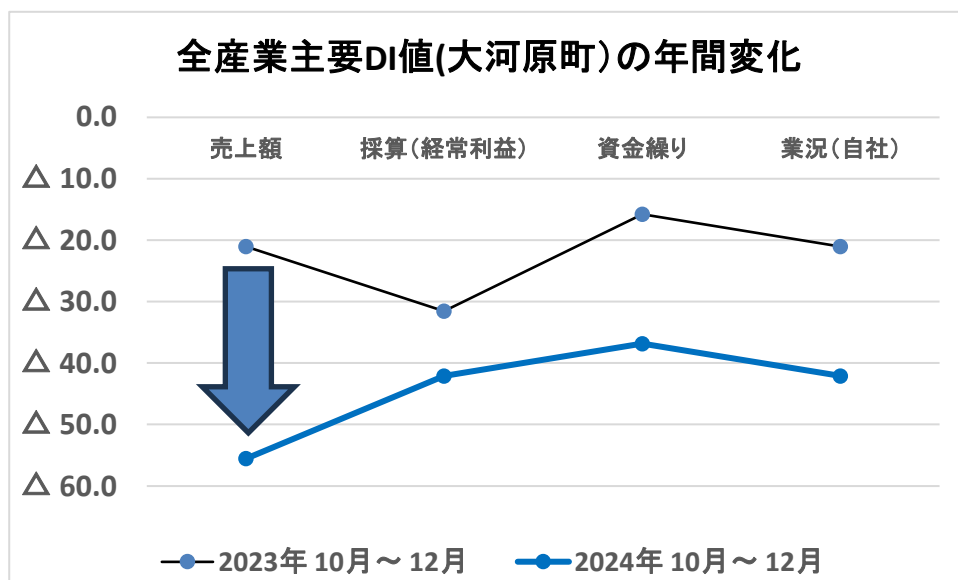
逆に飲食業以外の指摘する「人件費の増加」は飲食業においては半分程度の重要度評価であり、また「従業員の確保難」でも66%程度の重要度評価となっている。



6. 昨年調査結果との比較(大河原町の昨年調査結果との比較)

前回調査と今回調査の差異を調べるため、昨年(2023年)調査から今年(2024年)調査を継続していただいた19企業(全業種を含む)の比較調査結果を以下に示す。

- 大河原町19企業の昨年と近年の調査結果の比較(DI値)



・2023年調査時と2024年調査結果を比較すると、今年のDI値は大幅に低下し、調査対象企業の景況感は大変悪化しているという結果であった。

以上